令和3年度かほく市各会計の決算の要領

かほく市

目　次

令和3年度各会計の決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

総　括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

［ 会　計　別 ］

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

市営バス事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

墓地特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

ケーブルテレビ事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

大海財産区特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

［ 資　料 ］

市債現在高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

基金残高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内訳書・・・・・ 18

令和3年度各会計の決算の概要

令和3年度各会計の決算は次のとおりです。

（各会計の歳入歳出決算額）　　（単位：千円）

会　計　名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	備　考
一般会計	19,600,001	18,921,480	678,521	19,172	659,349	
市営バス事業特別会計	15,368	13,424	1,944		1,944	
墓地特別会計	11,544	11,544	0		0	
ケーブルテレビ事業特別会計	100,163	91,486	8,676		8,676	
国民健康保険特別会計	3,512,808	3,467,130	45,678		45,678	
後期高齢者医療特別会計	461,144	461,033	111		111	
介護保険特別会計	3,191,990	3,107,860	84,130		84,130	
大海財産区特別会計	1,406	1,179	227		227	
計	26,894,424	26,075,136	819,288	19,172	800,116	

※四捨五入により合計が一致しない場合があります（次項以降同）。

【決算剰余金の基金積立状況】	積立額	R4.6.1現在残高
●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】	350,000,000円	6,605,400,753円
	（R4.5.31	6,255,400,753円）
●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】	25,000,000円	93,622,114円
●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】	49,624,609円	409,828,885円
●大海財産区特会【大海財産区財産造成基金（1/2以上）】	200,000円	62,861,806円

（　総　括　）

令和元年度末より続く新型コロナウイルス感染症の拡大は、沈静化することなく第６波におよび、令和３年度においても、市民生活に大きな影響を及ぼす１年となりました。市では、長期化する感染症により様々な影響を受けている子育て世帯へ、生活支援金を給付するとともに、疲弊する地域経済の下支えとして、市内中小企業の事業継続を積極的に支援してきたほか、国県施策の実施に合わせ、多岐にわたる市独自の支援策を講じてきました。感染拡大防止対策としても、消毒液等の追加備蓄や、学校やこども園等の感染対策を迅速に実施したほか、関係医療機関の積極的な協力のもと、新型コロナワクチンの接種に市の総力を上げて対応しております。

令和３年度は、見透しのつかないコロナ禍においても、これまでの「地方創生」の流れを止めることなく、「第２期地方創生総合戦略推進計画」を着実に実施し、「安心して暮らせる、魅力あるまちの実現」「若い世代の希望をかなえる子育て支援の充実」「健康増進といきがいの創造」「公共施設の再生と良好な居住環境の整備」「新しい生活様式への対応」の５本柱を機軸として重点的に予算を配分し、スピード感をもって各種事業に積極的に取り組んできました。

重点的な取り組みの一つ目である「安心して暮らせる、魅力あるまちの実現」についてでは、賑わい創出の核として整備を進めている「（仮称）かほく市総合体育館」について、周辺整備の工事に着手し、また、定住促進策の柱として取り組んでいる「若者マイホーム取得奨励金」においては、制度開始以来最多の２３２件の申し込みを受け、新型コロナウイルスの影響下にあっても、多くの若者が本市に定住する状況となりました。

二つ目の「若い世代の希望をかなえる子育て支援の充実」についてでは、民間事業者との連携のもと、保育ニーズを十分に捉えた施設環境の充実を図り、保育料の軽減や副食費の無償化についても、市の独自事業として国の施策を拡充し、子育て世代の経済的負担の軽減に取り組んでいます。教育については、小学校全学年における３５人以下学級の実施や英語教育の推進について継続して実施したほか、１人１台端末の本格的運用に際し、授業の進捗を補助するＩＣＴ支援員を配置するなど、ＩＣＴ教育の推進を図っております。また、４月には、天候に左右されずにのびのび遊べるプレイスペースとして整備した、「あそびの森　かほっくる」の運営を開始しており、子育て世代の新たな余暇空間を創出しております。

三つ目の「健康増進といきがいの創造」についてでは、活動量計を活用したウォーキング事業に加え、県のいしかわスポーツマイレージの歩数データを活用した「健康ウォーキング事業」を引き続き実施しており、コロナ過への対策として

も、高齢者が自宅でできる体力アップを目指した「かほくプラチナ筋力アップ体操」推進し、市民の健康維持と体力向上に努めております。また、体育施設の環境整備として、宇ノ気南部体育館とアクロス高松の長寿命化工事を終え、うのけ総合公園陸上競技場においては、第三種公認の競技場として更新しております。

四つ目の「公共施設の再生と良好な居住環境の整備」についてでは、災害時の情報伝達手段として、聴覚障がい者などを対象にファックスを利用した送信システムを新たに導入し、都市基盤の整備については、生活道路の改良などの地区要望や児童生徒の通学路の安全対策に鋭意、工事を進めてきたほか、上下水道施設などの防災対策にも取り組んでおり、震災などの災害に対する備えを強化しております。

五つ目の「新しい生活様式への対応」については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、新たな日常を実践するうえでの原動力となるデジタル社会の実現に向け、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入、ＬＩＮＥ公式アカウントでの情報発信などに取り組み、マイナンバーカードの普及にあたっては、イオンモールに臨時窓口を開設し、デジタル社会への基盤整備を進めております。

なお、財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率においては、引き続き基準内での財政運営を維持しており、また、令和３年度末（Ｒ４年５月末）の基金残高については、将来必要となる事業の財源とするための「財政調整基金」を６，２５５，４０１千円、「減債基金」を２４４，９９４千円、合併特例債、ふるさと納税を原資とした「まちづくり基金」を１，４０３，０３３千円確保するとともに、基金全体で９，１２９，８５８千円の残高を確保しております。

〔一 般 会 計〕

一般会計の決算額については、前年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額19，600，001千円、歳出決算額18，921，480千円となり、形式収支では、678，521千円の黒字で、翌年度への繰越財源分19，172千円を差し引いた実質収支では659，349円となりました。
剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支659，349千円のうち350，000千円を財政調整基金に積み立て、残額309，349千円を翌年度に繰越しました。

（歳入）　　（単位：千円）

区分／科目	**令和3年度決算額**	令和2年度決算額	差引	増減率
1 市税	**4,129,668**	4,250,367	▲ 120,699	▲ 2.8
2 地方譲与税	**119,255**	117,096	2,159	1.8
3 利子割交付金	**3,367**	3,899	▲ 532	▲ 13.6
4 配当割交付金	**20,676**	14,391	6,285	43.7
5 株式等譲渡所得割交付金	**28,017**	17,901	10,116	56.5
6 法人事業税交付金	**48,322**	21,841	26,481	121.2
7 地方消費税交付金	**831,548**	757,180	74,368	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	**27,408**	28,147	▲ 739	▲ 2.6
9 環境性能割交付金	**12,426**	12,644	▲ 218	▲ 1.7
10 地方特例交付金	**148,290**	49,984	98,306	196.7
11 地方交付税	**6,298,539**	5,743,620	554,919	9.7
12 交通安全対策特別交付金	**2,003**	2,178	▲ 175	▲ 8.0
13 分担金及び負担金	**57,312**	36,222	21,090	58.2
14 使用料及び手数料	**165,923**	165,137	785	0.5
15 国庫支出金	**3,442,026**	6,909,711	▲ 3,467,685	▲ 50.2
16 県支出金	**1,000,915**	955,069	45,846	4.8
17 財産収入	**109,110**	150,246	▲ 41,136	▲ 27.4
18 寄附金	**379,588**	376,309	3,279	0.9
19 繰入金	**336,051**	711,263	▲ 375,212	▲ 52.8
20 繰越金	**323,906**	462,331	▲ 138,424	▲ 29.9
21 諸収入	**496,832**	424,567	72,265	17.0
22 市債	**1,618,819**	2,759,269	▲ 1,140,450	▲ 41.3
歳 入 合 計	**19,600,001**	23,969,372	▲ 4,369,371	▲ 18.2

（歳出）　（単位：千円）

区分 科目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引	増減率
1 議会費	148,187	146,416	1,771	1.2
2 総務費	2,381,203	5,697,242	▲ 3,316,040	▲ 58.2
3 民生費	7,008,349	5,569,115	1,439,234	25.8
4 衛生費	1,356,314	1,401,541	▲ 45,227	▲ 3.2
5 労働費	35,945	109,361	▲ 73,417	▲ 67.1
6 農林水産業費	441,925	345,289	96,636	28.0
7 商工費	316,165	744,892	▲ 428,727	▲ 57.6
8 土木費	2,076,944	2,807,236	▲ 730,292	▲ 26.0
9 消防費	519,340	576,251	▲ 56,911	▲ 9.9
10 教育費	1,844,616	3,243,482	▲ 1,398,866	▲ 43.1
11 災害復旧費	712	2,764	▲ 2,053	▲ 74.3
12 公債費	2,791,780	2,701,875	89,905	3.3
13 諸支出金	0	0	0	－
14 予備費	0	0	0	－
歳　出　合　計	18,921,480	23,345,465	▲ 4,423,985	▲ 19.0
歳入歳出差引	678,521	623,906	54,615	8.8
繰越明許費繰越額	19,172	41,510	▲ 22,338	▲ 53.8
実質収支額	659,349	582,396	76,953	13.2

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は15,368千円、歳出決算額は13，424千円となり、実質収支は1，944千円となりました。

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 利用料収入	1,230	1,037	193	18.6
2 県支出金	5,390	4,744	646	13.6
3 財産収入	0	0	0	−
4 繰入金	7,667	7,125	542	7.6
5 繰越金	1,082	2,489	▲ 1,407	▲ 56.5
6 諸収入	0	5	▲ 5	▲ 100.0
歳　入　合　計	15,368	15,400	▲ 32	▲ 0.2

（歳出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 総務費	13,424	14,318	▲ 894	▲ 6.2
2 公債費	0	0	0	−
3 予備費	0	0	0	−
歳　出　合　計	13,424	14,318	▲ 894	▲ 6.2
歳入歳出差引	1,944	1,082	862	79.6
繰越明許費繰越額	0	0	0	−
実質収支額	1,944	1,082	862	79.6

主な特徴

・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が１減となっている。（5路線→4路線）
・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。（4路線→2路線）
（（）
〔参考〕市営バス利用状況
R3：8,530人、R2：7,841人、R1：13,725人、H30：14,375人、H29：13,809人、H28：14,971人、
H27：11,272人、H26：13,442人、 H25：13,543人、H24：13,518人、H23：13,802人H22：14,631人

〔墓地特別会計〕

令和3年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計28区画の使用開始がありました。
決算額については、歳入歳出決算額ともに11，544千円となりました。

（歳入）　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	8,006	7,528	478	6.3
2 財産収入	70	174	▲ 104	▲ 59.8
3 繰入金	3,468	10,631	▲ 7,164	▲ 67.4
4 繰越金	0	29	▲ 29	▲ 100.0
5 諸収入	0	0	0	-
6 市債	0	0	0	-
歳　入　合　計	11,544	18,363	▲ 6,819	▲ 37.1

（歳出）　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 事業費	1,173	1,280	▲ 107	▲ 8.4
2 公債費	10,371	17,083	▲ 6,712	▲ 39.3
歳　出　合　計	11,544	18,363	▲ 6,819	▲ 37.1
歳入歳出差引	0	0	0	皆減
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	0	0	0	皆減

事業内容等

令和3年度販売実績（総計　8,006千円）
①宇ノ気墓地公園　20区画(R3末残　288/1,735区画)　②高松墓園　8区画（R3末残　83/679区画）

■H22高松墓園造成　２０３区画　事業費　27，359千円
■H23～H24宇ノ気墓地公園造成　４４８区画　事業費　71，553千円

主な特徴

・高松墓園・宇ノ気墓地公園第2期までの造成が完了。
・平成26年度から、高松墓園造成費用の元金償還が開始となっており、令和2年度で償還が終了。
・平成27年度から、宇ノ気墓地公園造成費用の元金償還が開始となっており、令和4年度で償還が終わる。

・R4.5月末　基金残高　7,820,870円　・墓地整備事業債残高　5,800,000円

〔ケーブルテレビ事業特別会計〕

開局14年目のケーブルテレビ事業の歳入決算額は100，163千円、歳出決算額が91，486千円となり、歳入歳出額の収支は8，676千円となりました。

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	91,560	91,718	▲ 158	▲ 0.2
2 財産収入	3,648	3,236	412	12.7
3 繰入金	0	0	0	-
4 繰越金	4,954	5,589	▲ 634	▲ 11.3
5 諸収入	0	0	0	-
歳　入　合　計	100,163	100,542	▲ 379	▲ 0.4

（歳出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 総務費	91,486	95,588	▲ 4,101	▲ 4.3
2 公債費	0	0	0	-
歳　出　合　計	91,486	95,588	▲ 4,101	▲ 4.3
歳入歳出差引	8,676	4,954	3,722	75.1
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	8,676	4,954	3,722	75.1

事業内容等

■契約実績　計　5,000件（R4.3.31現在視聴可能世帯：対前年度33件増）
- ライトプラン　　：3，273件
- デジタルミニ　　：1，139件
- デジタルスーパー：　519件
- デジタルﾃﾞﾗｯｸｽ　：　 69件

■お友達紹介キャンペーン　　　22件
■申込書取次手数料（指定業者）　19件分
■R4．5月末基金残高　　　51，246，046円

主な特徴

- H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- 平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞへの切り替えを促進している。
- 平成25年度から、老朽化に伴うｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ設備の計画的な機器設備を更新。（H26から一般会計において実施）
- 平成31年2月より、4K衛星放送に対応。

〔国民健康保険特別会計〕

国民健康保険制度において、平成30年度から県が財政運営の責任主体として保険者に加わり県単位化が図られた。かほく市国民健康保険特別会計においては、歳入決算額が3，512，808千円、歳出決算額が3，467，130千円となり、実質収支では45，678千円の黒字となりました。実質収支のうち、25，000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、20，678千円を翌年度に繰り越しました。

（歳入）　（単位：千円）

科目＼区分	**令和3年度決算額**	令和2年度決算額	差引	増減率
1 国民健康保険税	**590,407**	582,097	8,310	1.4
2 使用料及び手数料	**4**	0	4	−
3 国庫支出金	**482**	6,464	▲ 5,982	▲ 92.5
4 県支出金	**2,636,663**	2,348,928	287,735	12.2
5 財産収入	**317**	278	39	14.0
6 繰入金	**249,146**	215,545	33,600	15.6
7 繰越金	**24,664**	27,128	▲ 2,464	▲ 9.1
8 諸収入	**11,126**	23,277	▲ 12,151	▲ 52.2
9 市債	**0**	0	0	
歳　入　合　計	**3,512,808**	3,203,717	309,091	9.6

（国保）

（歳出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	86,730	21,639	65,091	300.8
2 保険給付費	2,552,974	2,276,436	276,539	12.1
3 国民健康保険事業費納付金	785,737	806,931	▲ 21,194	▲ 2.6
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	−
5 共同事業拠出金	0	0	0	−
6 保健事業費	26,322	25,239	1,083	4.3
7 基金積立金	257	218	39	17.9
8 公債費	0	0	0	−
9 諸支出金	15,109	22,589	▲ 7,480	▲ 33.1
10 予備費	0	0	0	−
歳 出 合 計	3,467,130	3,153,053	314,076	10.0
歳入歳出差引	45,678	50,664	▲ 4,986	▲ 9.8
繰越明許費繰越額	0	0	0	−
実質収支額	45,678	50,664	▲ 4,986	▲ 9.8

事業内容等

1．実績等
・医療費実績1人あたり年間平均　470,489円/6,197人（速報値）
(R2)413,748円/6,260人、(R1)448,761円/6,395人、(30)425,452円/6,647人、(29)421,559円/6,890人、
(28)406,875円/7,248人、(27)406,332円/7,635人、(26)374,416円/7,893人、(25)361,169円/8,052人、
(24)382,592円/8,195人、(23)376,192円、8,273人
・一般会計からの繰入金 249,146千円
(R2)190,545千円、(R1)199,846千円、(30)185,035千円、(29)194,355千円、(28)213,921千円、(27)237,188千円、
(26)198,344千円、 (25)204,415千円、(24)206,504千円、(23)244,076千円
・基金からの繰入金 0千円
(R2)25,000千円、(R1)115,000千円、(30)30,000千円、(29) 0円、(28)73,000千円、(27)140,000千円、(26)0円、
(25)43,026千円、(24)41,000千円、(23)0円
・R4.5月末基金残高　　68,622,114円

2．不納欠損額　　5,418,095円（20世帯分）

主な特徴

・平成30年度に保険税率の改正
・一人あたり医療費（県内：高い順）
(R2)8位、(R1)5位、(30)7位、(29)7位、(28)8 位、(27)6位、(26)12位、(25)14位、(24)4位、(23)4位

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、歳入決算額が461，144千円、歳出決算額が461，033千円となり、歳入歳出差引111千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)　(単位:千円)

区分 / 科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 後期高齢者医療保険料	332,946	319,152	13,794	4.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	−
3 繰入金	127,771	128,374	▲ 603	▲ 0.5
4 繰越金	103	819	▲ 715	▲ 87.3
5 諸収入	324	210	114	54.2
歳　入　合　計	461,144	448,555	12,589	2.8

(歳出)　(単位:千円)

区分 / 科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 総務費	10,372	11,302	▲ 930	▲ 8.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	450,337	436,980	13,358	3.1
3 諸支出金	324	170	154	90.8
歳　出　合　計	461,033	448,451	12,582	2.8
歳入歳出差引	111	103	8	7.8
繰越明許費繰越額	0	0	0	−
実質収支額	111	103	8	7.8

事業内容等

医療費実績等
・医療費実績1人あたり年間(※)　975,322円/5,387人(速報値)
(R2)928,515円/5,326人、(R1)984,241円/5,274人、(30)972,095円/5,083人、(29)972,826円/4,941人、(28)966,764円/4772人、
(27)969,061円/4,578人、(26)978,039円/4,471人、(25)998,307円/4,409人、(24)999,977円/4,324人、(23)980,809円/4,292人

主な特徴

平成20年度からスタートした制度。
保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に支出している。
医療負担分は、一般会計から県広域連合に支出している。

【保険料】
平成26年度に保険料改正

〔介護保険特別会計〕

介護保険特別会計においては、歳入決算額が3，191，990千円、歳出決算額が3，107，860千円で、実質収支は84，130千円となり、実質収支のうち49，625千円を介護給付費準備基金に積立て、34，505千円を翌年度に繰り越しました。

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区分 / 科目	**令和3年度決算額**	令和2年度決算額	差引	増減率
1 介護保険料	**732,475**	727,618	4,857	0.7
2 使用料及び手数料	**0**	0	0	－
3 国庫支出金	**722,818**	714,042	8,776	1.2
4 支払基金交付金	**795,900**	787,258	8,642	1.1
5 県支出金	**434,401**	448,844	▲ 14,443	▲ 3.2
6 財産収入	**1,659**	2,048	▲ 389	▲ 19.0
7 寄附金	**0**	0	0	－
8 繰入金	**458,767**	469,845	▲ 11,077	▲ 2.4
9 繰越金	**45,273**	20,504	24,770	120.8
10 諸収入	**697**	101	596	591.2
歳　入　合　計	**3,191,990**	3,170,259	21,731	0.7

事業内容等

1．受給者数等（R3年度末）
・要介護（支援）認定者数・・・1,838人
（〔2〕1,751人〔R1〕1,715人〔30〕1,742人〔29〕1,684人〔28〕1,673人〔27〕1,618人〔26〕1,596人〔25〕1,571人〔24〕1,491人）
要支援1・・・154人（〔2〕133人〔R1〕159人〔30〕167人〔29〕148人〔28〕154人〔27〕137人〔26〕119人〔25〕112人〔24〕72人）
要支援2・・・207人（〔2〕187人〔R1〕177人〔30〕196人〔29〕182人〔28〕183人〔27〕196人〔26〕198人〔25〕171人〔24〕187人）
要介護1・・・527人（〔2〕512人〔R1〕464人〔30〕453人〔29〕421人〔28〕419人〔27〕354人〔26〕332人〔25〕332人〔24〕312人）
要介護2・・・340人（〔2〕334〔R1〕311人〔30〕317人〔29〕320人〔28〕328人〔27〕312人〔26〕323人〔25〕303人〔24〕283人）
要介護3・・・246人（〔2〕246人〔R1〕241人〔30〕250人〔29〕236人〔28〕233人〔27〕251人〔26〕264人〔25〕251人〔24〕225人）
要介護4・・・234人（〔2〕202人〔R1〕218人〔30〕228人〔29〕243人〔28〕231人〔27〕246人〔26〕223人〔25〕233人〔24〕218人）
要介護5・・・130人（〔2〕137人〔R1〕145人〔30〕131人〔29〕134人〔28〕125人〔27〕122人〔26〕137人〔25〕169人〔24〕194人）
・第1号被保険者数・・・・10,374人
（〔2〕10,340人〔R1〕10,264人〔30〕10,211人〔29〕10,136人〔28〕10,044人〔27〕9,844人〔26〕9,623人〔25〕9,323人〔24〕8,962人）
65歳以上75歳未満・・・4,905人
（〔2〕5,084人〔R1〕5,015人〔30〕5,098人〔29〕5,205人〔28〕5,259人〔27〕5,268人〔26〕5,218人〔25〕4,998人〔24〕4,694人）
75歳以上・・・・・・・・・・・・5,469人
（〔2〕5,256人〔R1〕5,249人〔30〕5,113人〔29〕4,931人〔28〕4,785人〔27〕4,576人〔26〕4,405人〔25〕4,325人〔24〕4,268人）
・居宅介護（介護予防）サービス受給者数：1,018人
（〔2〕992人〔R1〕974人〔30〕916人〔29〕849人〔28〕954人〔27〕931人〔26〕933人〔25〕887人〔24〕857人）
・地域密着型（介護予防）サービス受給者数：344人
（〔2〕327人〔R1〕328人〔30〕333人〔29〕289人〔28〕277人〔27〕196人〔26〕195人〔25〕192人〔24〕195人）
・施設介護サービス受給者数：267人
（〔2〕263人〔R1〕276人〔30〕325人〔29〕319人〔28〕319人〔27〕309人〔26〕307人〔25〕291人〔24〕282人）

2．一般会計からの繰入金　458,767円
（〔2〕451,858千円〔R1〕452,328千円〔30〕424,886千円〔29〕418,490千円〔28〕404,292千円
〔27〕412,531千円〔26〕401,630千円〔25〕377,707千円〔24〕358,466千円）

3．不納欠損額（介護保険料の時効により）　851,060円
（〔2〕1,830,710円〔R1〕3,361,184円〔30〕3,887,500円〔29〕3,133,753円〔28〕1,680,700円
〔27〕1,254,390円〔26〕368,300円〔25〕1,093,250円〔24〕702,780）

（歳出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

区分 / 科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 総務費	44,195	43,349	846	2.0
2 保険給付費	2,868,772	2,836,961	31,810	1.1
3 地域支援事業費	146,971	137,149	9,822	7.2
4 基金積立金	1,659	2,048	▲ 389	▲ 19.0
5 公債費	0	0	0	−
6 諸支出金	46,263	21,231	25,032	117.9
7 予備費	0	0	0	−
歳　出　合　計	3,107,860	3,040,738	67,122	2.2
歳入歳出差引	84,130	129,522	▲ 45,393	▲ 35.0
繰越明許費繰越額	0	0	0	−
実質収支額	84,130	129,522	▲ 45,393	▲ 35.0

主な特徴

歳出決算規模は昨年度から67,122千円の増であった。

その要因としては、介護保険給付費で、コロナ過による外出控え等により要介護認定者が急増したことから居宅介護サービス給付費が著しく増加したことによる。

地域支援事業費では、介護予防支援や相談体制の充実を図るため、介護支援専門員を増員している。また、在宅医療・介護連携推進コーディネーター委託費について、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により実績が減少していたが、令和3年度では状況が回復し当初見込みの活動実績となり委託料が増加した。

★一般会計からの繰入金　458,767千円の内訳

介護給付（12.5%）	358,520	千円
地域支援事業（予防・総合、12.5%）	10,151	千円
地域支援事業（包括・社会、19.25%）	12,597	千円
低所得者保険料軽減	33,304	千円
事　務　費	44,195	千円
合　　計	458,767	千円

★R4.5月末基金残高　　介護給付費準備基金：360,204,276円

【参考】

保険料基準額（月額）

第１期事業計画　H12～H14　高松：2,700円、七塚：2,700円、宇ノ気：3,100円
第２期事業計画　H15～H17　3,300円
第３期事業計画　H18～H20　4,500円
第４期事業計画　H21～H23　4,500円
第５期事業計画　H24～H26　5,200円
第６期事業計画　H27～H29　5,800円
第７期事業計画　H30～R2　5,900円
第８期事業計画　R3 ～R5　5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計では、歳入決算額が1，406千円、歳出決算額が1，179千円となり、実質収支額227千円のうち200千円を財産造成基金に積み立て、27千円を翌年度に繰り越しました。

（歳入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 賦課金	167	164	3	1.8
2 財産収入	376	630	▲ 254	▲ 40.3
3 繰入金	0	0	0	-
4 繰越金	4	10	▲ 6	▲ 60.8
5 諸収入	859	0	859	-
歳　入　合　計	1,406	804	602	74.9

（歳出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科目＼区分	令和3年度決算額	令和2年度決算額	差引	増減率
1 管理会費	43	43	0	0.4
2 総務費	641	657	▲ 16	▲ 2.4
3 林業費	495	0	495	-
4 公債費	0	0	0	-
5 予備費	0	0	0	-
歳　出　合　計	1,179	700	479	68.5
歳入歳出差引	227	104	123	118.2
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	227	104	123	118.2

主な特徴

令和3年度の歳出決算規模は、大雪被害による折損木の処理を実施したことから、令和2年度に比べ479千円の増となっています。

・R4.5月末基金残高　62,661,806円
・会員世帯数　558世帯（賦課金300円/世帯）

市債現在高の状況

(単位:千円)

	区分	令和2年度末現在高 (A)	令和3年度発行額 (B)	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
				元金 (C)	利子	計	
1	一般公共事業債	1,095,120	163,000	67,004	4,610	71,614	1,191,116
	うち財源対策債	69,862		8,573	1,404	9,977	61,287
2	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	25,800	15,500		24	24	41,300
3	公営住宅建設事業債	265,915	200	46,731	3,721	50,452	219,383
4	災害復旧事業債	17,232		3,341	20	3,361	13,891
	(1)単独災害復旧事業債	2,026		577	5	582	1,449
	(2)補助災害復旧事業債	15,206		2,764	15	2,779	12,442
5	緊急防災・減災事業	64,868		32,326	231	32,557	32,543
	(1)補助・直轄	27,261		13,502	99	13,601	13,759
	(2)単独事業	27,342		13,644	96	13,740	13,698
	(3)継足単独事業	10,265		5,180	36	5,216	5,085
6	全国防災事業債	24,049		6,846	67	6,913	17,203
7	教育・福祉施設等整備事業債	5,517,582	52,100	354,100	30,353	384,453	5,215,583
	(1)学校教育施設等整備事業債	4,326,257	15,100	221,463	25,007	246,470	4,119,895
	(2)社会福祉施設整備事業債	198,903	31,100	10,160	473	10,633	219,843
	(3)一般補助施設整備等事業債	358,228	5,900	24,777	952	25,729	339,351
	(4)施設整備事業債(一般財源化分)	634,194		97,700	3,921	101,621	536,494
8	一般単独事業債	8,098,899	613,800	1,332,546	39,718	1,372,264	7,380,154
	うち地域活性化事業債	121,600		750	227	977	120,850
	うち防災対策事業債	81,027	28,900	8,967	99	9,066	100,960
	うち合併特例事業債	5,845,638		1,171,294	32,983	1,204,277	4,674,344
	(1)市町村合併特例事業債	5,845,638		1,171,294	32,983	1,204,277	4,674,344
	(2)市町村合併推進事業債						
	うち地方道路等整備事業債	781,130	55,200	75,155	3,948	79,103	761,175
	うち一般事業債(河川等分)	1,140		568	7	575	572
	うち地域再生事業債	11,080		3,980	48	4,028	7,100
	うち(新)緊急防災・減災事業債	370,186	9,200	56,388	1,041	57,429	322,998
	うち公共施設等適正管理推進事業債	615,800	285,300	513	771	1,284	900,587
	うち緊急自然災害防止対策事業債		176,100				176,100
	うち緊急浚渫推進事業債	1,900	1,900		3	3	3,800
9	財源対策債	689,099	123,100	46,245	3,723	49,968	765,954
10	減収補てん債 ((昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	49,452			25	25	49,452
	うち令和2年度追加税目分	39,926			20	20	39,926
11	臨時財政特例債						
12	減税補てん債	57,363		17,853	112	17,965	39,510
13	臨時財政対策債	7,306,148	511,919	658,405	17,627	676,032	7,159,662
14	都道府県貸付金	105,000	105,000	105,000	11	105,011	105,000
15	その他	485,222	34,200	16,871	4,271	21,142	502,552
	小計 (1～15)	23,801,749	1,618,819	2,687,268	104,513	2,791,781	22,733,303
16	墓地事業分	15,980		10,280	91	10,371	5,700
	計 (1～16)	23,817,729	1,618,819	2,697,548	104,604	2,802,152	22,739,003
17	公共下水道事業分	9,847,444	419,200	906,040	140,120	1,046,160	9,360,604
18	農業集落排水事業分	1,693,942	93,900	181,720	19,142	200,862	1,606,122
	計 (17～18)	11,541,386	513,100	1,087,760	159,262	1,247,022	10,966,726
19	水道事業分	3,617,013	434,900	173,704	46,166	219,870	3,878,209
	計 (19)	3,617,013	434,900	173,704	46,166	219,870	3,878,209
	合計 (1～19)	38,976,128	2,566,819	3,959,012	310,032	4,269,044	37,583,938

基金残高の状況

（単位：円）　　（単位：円）

基金名	R1年度（R2.5月末）基金残高	R2年度（R3.5月末）基金残高	R3年度中増減 予算積立	積立金	取崩	増減	R3年度（R4.5月末）基金残高
財政調整基金	6,295,538,727	6,037,272,753	38,128,000	338,128,000	120,000,000	218,128,000	6,255,400,753
減債基金	103,270,973	104,097,973	140,896,000	140,896,000	0	140,896,000	244,993,973
公共施設管理基金	65,054,460	65,575,460	400,000	400,000	0	400,000	65,975,460
まちづくり基金	1,355,740,503	1,344,913,875	214,619,283	214,619,283	156,500,000	58,119,283	1,403,033,158
福祉基金	41,330,501	51,661,501	29,442,000	29,442,000	0	29,442,000	81,103,501
子ども・子育て基金	226,614,556	233,428,556	106,956,000	106,956,000	20,050,000	86,906,000	320,334,556
若手農業者育成基金		1,000,000	27,247,000	27,247,000	0	27,247,000	28,247,000
森林環境譲与税基金	2,298,000	6,039,858	37,000	37,000	163,000	▲ 126,000	5,913,858
観光振興基金	14,452,083	16,568,083	2,110,000	2,110,000	5,542,000	▲ 3,432,000	13,136,083
清水平和賞特別基金	5,865,187	5,912,187	87,720	87,720	0	87,720	5,999,907
育英基金	4,079,593	2,672,538	20,000	20,000	960,000	▲ 940,000	1,732,538
学校教育振興基金	6,164,228	6,214,008	40,000	40,000	0	40,000	6,254,008
哲学振興基金	16,251,040	16,482,040	8,272,000	8,272,000	0	8,272,000	24,754,040
ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	58,582,044	63,108,646	382,000	382,000	30,000,000	▲ 29,618,000	33,490,646
土地開発基金	7,769,186	79,981,458	484,000	484,000	0	484,000	80,465,458
市営バス事業整備基金	0	0		0	0	0	0
墓地基金	21,646,940	11,218,702	70,000	70,000	3,467,832	▲ 3,397,832	7,820,870
ケーブルテレビ施設整備基金	43,006,209	50,938,046	308,000	308,000	0	308,000	51,246,046
国民健康保険事業調整基金	27,147,114	42,365,114	257,000	26,257,000	0	26,257,000	68,622,114
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,467,657	8,467,657	0	0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	255,785,595	274,297,093	1,659,000	85,907,183	0	85,907,183	360,204,276
大海財産区財産造成基金	61,795,806	62,185,806	376,000	476,000	0	476,000	62,661,806
合計	8,620,860,402	8,484,401,354	571,791,003	982,139,186	336,682,832	645,456,354	9,129,857,708

（ 参 考 ）

令和3年度の主な財政指標見込み（普通会計ベース）

（単位：千円、％）

項　　目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	18,077,387	24,090,881	19,713,430
歳出決算額	17,406,922	23,460,939	19,024,290
歳入歳出差引額	670,465	629,942	689,140
翌年度へ繰り越すべき財源	279,538	41,510	19,172
実質収支	390,927	588,432	669,968
実質単年度収支	△ 120,912	197,505	81,536
標準財政規模	10,187,480	10,564,738	11,053,171
財政力指数	0.426	0.429	0.400
財政力指数（3ヵ年平均）	0.421	0.425	0.418
経常収支比率	94.8	92.4	89.0
実質公債費比率	11.6	10.9	10.0
実質公債費比率（3ヵ年平均）	11.6	11.4	10.8
将来負担比率	38.2	52.0	41.6
実質収支比率	3.8	5.6	6.1
歳入中の自主財源割合	35.4	27.8	31.0
歳出中の義務的経費割合	43.8	35.4	49.7
歳出中の投資的経費割合	17.0	15.3	10.2
普通建設事業に占める一般財源割合	9.6	8.7	9.7
年度末地方債残高	23,651,886	23,817,729	22,739,002
住民一人当たりの地方債（円）	664,864	667,444	633,716

令和3年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日付総税都第2号）に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

（ 歳 入 ）

地方消費税交付金	831,548	千円
うち社会保障財源化分	471,204	千円

（ 歳 出 ）

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	8,261,971	千円

【経費の内訳】　　　　（単位：千円）

経費名		経費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
民生費	社会福祉費	2,807,879	1,095,862	0	68,488	1,643,529	**181,683**
	児童福祉費	3,937,570	1,976,582	34,100	257,636	1,669,252	**184,526**
	生活保護費	309,089	220,976	0	0	88,113	**9,740**
	小計	7,054,538	3,293,420	34,100	326,124	3,400,894	**375,949**
衛生費	保健衛生費	737,659	262,825	34,200	42,190	398,444	**44,046**
	清掃費	469,774	0	0	6,536	463,238	**51,208**
	小計	1,207,433	262,825	34,200	48,726	861,682	**95,254**
合計		8,261,971	3,556,245	68,300	374,850	4,262,576	**471,204**

「社会保障4経費」・・・ 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（消費税法第1条第2項）

「その他社会保障施策」・・・ 社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策